

事務事業マネジメントシート

事務事業名	中小企業退職金共済制度加入促進事業				本年度担当課	産業政策課	
					前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	05	01	01	中小企業退職金共済制度加入促進事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和53年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

目的	①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
	中小企業退職金共済法に基づく「中小企業退職金共済制度」に加入した事業所に対し、共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図る。				中小企業退職金共済制度に加入している事業所で新規加入従業員がいる事業所に対し、申請書を送付 (1月) ⇒申請書提出締切 (2月) ⇒補助金交付 (3月)。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
			新規加入者の事業所数	社	114	136	150	170	190		
			新規加入従業員数	人	378	536	550	570	590		
	②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
	市内の中小企業及び従業員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					事業所数	社	6,236	6,236	5,884	5,884	5,884
					従業員数	人	54,618	54,618	53,974	53,974	53,974
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				加入事業所数	社	目標 実績	376 375	380	439	400	
				加入従業員数	人	目標 実績	3,141 3,202	3,300	3,400	3,500	
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				制度融資利用件数	件	目標 実績	480 333	460 258	440	420	
				各種補助制度補助件数	件	目標 実績	25 20	29 11	33	37	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1,952	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,952	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,952		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.07	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	510	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,462	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中小企業退職金共済制度加入促進事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中小企業退職金共済法に基づき、退職金制度の加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図るため、昭和53年度より実施する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における組織が、勤労者退職金共済機構から、平成15年10月に、（独法）勤労者退職金共済機構になる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
制度の周知を継続し、多くの中小企業者に取り組んでもらうよう働きかける。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
広報やHPにて補助制度の周知を行ったため、昨年よりも多くの中小企業者が制度を利用できた。		前年度と同様に制度の周知を継続し、さらに多くの中小企業者に取り組んでもらうように働きかける。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		両毛地区勤労者福祉共済会参画事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	05	01	01	両毛地区勤労者福祉共済会参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成4年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)											
佐野市・足利市の出資により発足した(一財)両毛地区勤労者福祉共済会を通して勤労者のための総合的な福祉事業を行い、雇用の安定と企業の振興に寄与する。					(一財)両毛地区勤労者福祉共済会に負担金の支出を行った。(4月)各種会議に出席し、実施事業への協力を行った。(理事会、幹事会)加入事業所や会員数を増やすための周知を行った。 【参考】(一財)両毛地区勤労者福祉共済会の活動会議、広報宣伝事業、文化教養健康事業、余暇活動事業ほか											
										活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
										加入事業所数	社	904	885	1,025	1,025	1,025
加入会員数	人	10,236	9,867	11,080	11,080	11,080										
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																
市内の事業所 市内の勤労者					対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)					
					市内の事業所数	社	6,236	6,236	5,884	5,884	5,884					
					市内の勤労者数(従業者数)	人	54,618	54,618	53,974	53,974	53,974					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																
勤労者の福利厚生に要する費用負担ができない事業者に対し、少ない負担で福利厚生を受けられるようにする。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					加入啓発活動数	回	目標	2	2	2	2	2				
							実績	2	1							
					目標											
実績																
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																
就労機会の確保と職場環境の改善を図る。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					仕事環境に満足している市民の割合		目標	35	35	35	35	35				
							実績	29.6	33							
					目標											
実績																

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	9,701	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	9,701	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	9,701		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.07	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	510	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	10,211	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	両毛地区勤労者福祉共済会参画事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4年10月1日、中小企業の福利厚生制度を充実させるため、（財）両毛地区勤労者福祉共済会が設立された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成21年に佐野事務所を開設し、市内事業者への積極的な勧誘活動をしたことにより会員数は増加傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	（一財）両毛地区勤労者福祉共済会から佐野市、足利市に引き続き財政支援をお願いしたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
市内事業者への積極的な勧誘活動を引き続き行っている。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
産業政策課が実施するセミナーや、関係団体に対し、加入啓発活動を実施した。		今後も継続して実施していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	佐野地区労働組合会議事業福祉厚生支援事業					本年度担当課	産業政策課								
						前年度担当課	産業政策課								
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業							
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業							
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業							
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業							
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営				
	一般	05	01	01	佐野地区労働組合会議事業福祉厚生支援事業					事業分類	支援事業				
事業計画	単年度繰り返し			事業期間	平成17年度 ~					市長公約	該当なし				
										総合戦略	該当なし				
根拠法令・条例等															

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
組合員の労働条件の維持改善、協同福利の増進、社会的地位の向上の実現を目的として組織する佐野地区労働組合会議を支援することにより、労働組合員の福祉厚生を図る。				(市の活動) 佐野地区雇用協会に補助金の支出を行った。									
				(佐野地区労働組合会議の活動) 組合組織の整備強化 教育文化活動 福利厚生事業									
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
補助金の交付回数	回	1	1	1	1	1							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
(補助対象団体) 佐野地区労働組合会議				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
				加入団体数	団体	8	7	7	7	7			
				加入組合員数	人	265	199	199	199	199			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
勤労者の協同福利の増進など活動の充実、レクリエーション活動の拡大を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				福利厚生活動開催回数	回	目標			2	2	2		
						実績	0	1					
				目標									
				実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
充実した福利厚生を利用できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				仕事環境に満足している市民の割合	%	目標			35	35	35		
						実績	29.6	33					
				目標									
				実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	162	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	0	162	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	162						
人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	308	0	0	0	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野地区労働組合会議事業福祉厚生支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和29年12月22日組合設立。活動を支援するため事業を実施する。支援時期は不明。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	組合の組織率が低下し、組合員が減少している。パート、派遣社員等の処遇が問題となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	団体の自主運営が図れるよう働きかけを行い、補助金の減額を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩やかになってきており、活動ができるようになったため達成できたと考えられる。		引き続き財政支援をする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業				本年度担当課	産業政策課
					前年度担当課	産業政策課
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実		任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	05	01	01	連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)						
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)				
連合栃木わたらせ地域協議会を支援することにより、勤労者の福祉の充実、雇用の安定に寄与する。 * 連合栃木わたらせ地域協議会は、労働者の諸権利の確立、基本的労働条件の維持・向上、未組織労働者の組織化等の事業を進め、勤労者の福利厚生を目的とした団体である。		(市の活動) 連合栃木わたらせ地域協議会に補助金の支出を行った。 (連合栃木わたらせ地域協議会の活動) 組織強化活動 政策・制度要求活動 労働者福祉・地域社会貢献・市民活動				
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
		補助金の交付回数	回	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)						
(補助対象団体) 連合栃木わたらせ地域協議会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
		加入労働団体数	団体	33	33	33
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						
協議会福利厚生事業の良好な事業運営を支援する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度
		福利厚生活動開催回数	回	5	6	4
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)						
充実した福利厚生を利用できる。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度
		仕事環境に満足している市民の割合	%	29.6	33	35

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	680	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	680	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	680		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	753	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	連合栃木わたらせ地域協議会事業福祉厚生支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成3年5月30日に連合栃木わたらせ地域協議会が設立される。活動を支援するため事業を開始する。支援時期は不明。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	労働組合の組織化率は低下してきている。また、パート等非正規職員の増加により、組合員数も減少してきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	団体に対して自主運営が図れるよう働きかけを行い、補助金額の減額を検討した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍においても活動できるように支援をすることができた。		引き続き財政支援をする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 団体の自主運営が図れるよう更なる働きかけを行い、補助金額の減額を検討する。	団体の自主運営を促しながら、対象経費の内容、金額の検討を行うことが必要である。
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野労働基準協会支援事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業区分	実施方法	
	一般	05	01	01	佐野労働基準協会支援事業		直営	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
事業分類		支援事業						
市長公約		該当なし						
総合戦略		該当なし						
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
労働基準法等諸法令の普及や労働保険事務組合の業務、労務管理の改善、労災防止のための活動等を推進する佐野労働基準協会を支援することにより、労働者の福祉の増進、労働生産性の向上、産業の健全な発展に寄与する				(市の活動) 協会に補助金の支出。 (佐野労働基準協会の活動) 労務管理、産業安全、労働衛生等の講習会、研修会の開催。 技能講習等の斡旋・実施。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				補助金交付回数	回		1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
(補助対象団体) 佐野労働基準協会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				加入事業所数	事業所		438	440	440	440	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
労働者の福祉の増進、労働生産性の向上と産業の健全な発展が図れる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				労務安全講習会の開催回数	回	目標	12	12	12	12	12
						実績	8	10			
							目標				
			実績								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				制度融資利用件数	件	目標		480	460	440	420
						実績	333	258			
				各種補助制度補助件数	件	目標		25	29	33	37
実績	20	11									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	100	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	100	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	100		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	173	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野労働基準協会支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野労働基準協会の活動を支援するため事業を開始する。開始時期は不明。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	労働者派遣法が平成16年3月改正施行され、派遣期間を3年まで延長、製造の業務への派遣を解禁する等、派遣労働に対する制限が緩和される。労働契約法が平成20年3月に施行される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		働きやすい職場づくり啓発事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	05	01	01	働きやすい職場づくり啓発事業	事業分類	イベント等開催事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成14年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
働きやすい職場環境づくりの意識啓発や職場の環境改善を進めるうえでの諸制度の周知を行い、市内企業の人材確保や従業員の職場定着等を図る。					・市内事業所を対象に懇談会を開催。 開催日：11月7日 会場：勤労者会館 参加企業：23社23人 演題：「時間外労働（割増賃金）と育児・介護休業法の改正」 講師：栃木働き方改革推進センター 時田英和氏 ・リーフレット「サポートします!! 働きやすい職場づくり」1,000部作成							
										活動指標		単位
研修会等開催数		回		1	1	1	1					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市内事業所					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市内事業所数					社			6,236	5,884	5,884	5,884	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
働きやすい職場づくりの情報収集と知識の習得をもらい、職場の改善を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					参加企業数		社	目標			20	20
						実績	28	22				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
就労機会の確保と職場環境の改善を図る。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
仕事環境に満足している市民の割合					%		目標			30	30	30
						実績	29.6	33				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		14		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		14		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	14						
人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		7,301		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	働きやすい職場づくり啓発事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	企業における人権意識の高揚を図り、就職における差別をなくし、公正な採用を実現するために企業人権啓発推進事業として開始した。令和4年度より企業人権をはじめ、働きやすい職場の環境づくり全般をテーマとして本事業が開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	育児・介護休業法が改正され、事業者には、従業員が育児休業を取得しやすくするための環境整備などがこれまで以上に義務付けられるほか、産後パパ育休制度が創設され、男性の育児休業取得を後押しする取組が、令和4年4月より段階的に施行されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	企業人権をはじめ、働きやすい職場の環境づくり全般をテーマとして本事業を開始した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
セミナーを開催する会場（勤労者会館）がコロナ禍により、入場者数を制限していたため、参加企業者を制限せざるを得なかった。		コロナも5類となったため、今後は幅広く参加を募っていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）		参加企業の望むテーマをもとに懇談会を開催する必要がある。参加企業にアンケートを取り、次回以降の開催の参考とする。	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			本事業としての開催は1年目となる。今後は開催回数を重ねていく中、参加企業等の意見も取り入れながら、社会情勢に沿った有益なテーマをもとに懇談会を開催する。			
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名	勤労者会館運営事業				本年度担当課	産業政策課		
					前年度担当課	産業政策課		
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	事業区分	実施方法	直営	
	一般	05	01	02		勤労者会館運営事業	事業分類	施設維持管理事業
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成3年度 ~			市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等	佐野市勤労者会館条例							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
市内の勤労者の福祉の増進と文化の向上を図ることを目的として設置している佐野市勤労者会館の管理運営を行う。				活動内容 ・市内の勤労者及び団体等への貸館業務及び管理運営。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				開館日数	日	243	238	243	243	243
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市内の勤労者及び市内の事業所				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				利用者数	人	8,014	10,723	11,000	11,000	11,000
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
研修会や会議のための会場を貸し出すことにより、市内勤労者の福祉増進と文化の向上を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				利用者数	件	目標		500	520	550
						実績	333	462		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
就労機会の確保と職場環境の改善を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				仕事環境に満足している市民の割合	%	目標		35	35	35
						実績	29.6	33		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	1,297	0	0	0	
	一般財源	千円	0	4,719	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	6,016	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	2,455		
					委託料	1,408		
					需用費	1,205		
					共済費	404		
				職員手当等	383			
				役員費	69			
		備品購入費	50					
		その他	43					
人件費	職員従事工数	人工	0	1.46	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	10,639	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	16,655	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	勤労者会館運営事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	勤労者の福祉の増進と文化の向上を図るため、平成3年度に勤労者会館が開館し事業を開始する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会状況の変化により正規雇用者が減少し、非正規雇用者が増加すると共に雇用形態もパート、契約社員、派遣社員等多様化してきている
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
人数制限、消毒、喚起など新型コロナウイルス感染症対策を行いながら多くの団体に利用してもらうことができた。		引き続き感染症対策を行いながら、快適に利用してもらえるよう円滑な施設管理を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

B表（事後評価シート）

事務事業名	勤労者会館PCB廃棄物調査・処理事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年6月にポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の施行され、令和9年度までに全量廃棄処理することが義務付けられている
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	当初処理期限は、平成28年7月までだったが、新たに微量PCBの存在が確認されたことなどから、令和9年3月まで延長された。ストックホルム条約により令和10年までの処理完了が求められてもいるため、今後は社会全体として処理が加速していくものと思われる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びつかない	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
建築住宅課と連携をとりながら円滑に処理を進めることができた。		引き続き関係課と連携をとりながら処理を進めていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業				本年度担当課	産業政策課	
					前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	07	01	01	事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
	・「新しい生活様式」の定着のため、不特定多数の市民と接する機会のある事業所を市内に持つ事業者が行う、国・県・市で定めたガイドラインに基づいた感染予防対策への取組みに要する経費を定額補助 法人5万円、個人2万円 ・感染防止対策の徹底と社会経済活動の両立を図るため、栃木県が実施する「とちまる安心認証」を受けた飲食店に対し、奨励金を交付 500㎡以下5万円、500㎡以上10万円			事業所等新しい生活様式定着支援補助金 19件 とちまる安心認証取得促進奨励金 18件							
	活動指標			単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	上記の補助金の交付件数			社	260	37	-	-	-		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市内中小企業者			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市内事業者			件		6,236	6,236	5,884	5,884	5,884		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
各事業所において感染予防対策が行われる。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			感染予防等に取り組む事業所数		社	目標	実績	-	-	-	
					260	37					
					目標						
					実績						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
経営の安定を図る。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			制度融資利用件数		件	目標	実績	485	465	445	425
					333	258					
					目標	25	29	33	37		
					実績	20	11				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		1,310		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		150		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,460		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,460						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,606		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症が拡大していることから、市内事業者の感染予防に対する取組みや新しい生活様式の定着を支援する取組みを支援する目的で令和2年度に補助金を創設した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	事業のやり方改善を検討した結果、令和4年度で事業を終了することになった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	新業態開拓補助金	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
チラシやHPなどで周知を行い、多くの中小企業者が制度を利用できた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
法人、個人事業者ともに事業所の感染症予防対策の徹底が図られてきた		R4で事業終了	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中小企業融資預託事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	07	01	01	中小企業融資預託事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和52年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則 外						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
・市内金融機関へ融資実績に応じた資金を預け入れる契約により、通常より低利で中小企業者への融資を行う。 ・7種類の制度融資実績（残債）の1/3に相当する資金を決済用預金として4、7、10、1月に金融機関に預け入れし、年度末に市の一般会計に戻入してもらう。 制度融資の種類は、中小企業経営安定資金、中小企業短期資金、中小企業設備資金、中小企業創業資金、小規模企業者資金、産業振興支援資金、特定中小企業振興資金					・令和4年3月末融資残高 1,555,032千円 ・令和4年度新規貸付 130件 556,747千円 ・各金融機関に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。 貸付金（預託金） 518,290千円							
					活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
					金融機関への預託回数	回	2	1	4	4	4	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市内の中小企業者					対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
					市内事業所数	所	6,236	6,236	5,884	5,884	5,884	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					融資実行を受けた中小企業者数（本事業）	件	目標	480	460	440	420	
							実績	110	130			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
経営の安定を図る。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					市内事業者の倒産件数	件	目標		8	7	6	5
							実績	8	5			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	518,290	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1,660	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	519,950	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					貸付金	518,290	負担金、補助及び	1,660
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.3	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	2,186	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	522,136	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中小企業融資預託事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年度に佐野市内の中小企業者に対し事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、市内金融機関及び栃木県信用保証協会と協調して融資制度を創設した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生、原油高・物価高騰等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	中小企業創業資金の申込資格の見直し等を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金（信用保証料全額補助・利子全額補助）の利用が多い状況。前年度に比べて景気が回復した結果、本事業の利用が増加した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金（信用保証料全額補助・利子全額補助）の利用が多い状況。景気が回復に向かい、佐野市緊急景気対策資金が廃止された際には、利用増加が見込まれる。		コロナの終息に伴い、国がセーフティーネット4号の指定を解除した際には、緊急景気対策資金については廃止する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			制度融資の見直し等を行い、利用促進を図る。			
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		陸砂利採石監視事務				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実				任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	07	01	01	陸砂利採石監視事務	事業分類	検査・調査事務	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
監視員2名を任命し、市内の採石場を定期的に監視している。監視員の報酬支払い、監視状況日誌等点検し、違反行為等に関する情報の収集を行う。					監視員報酬の支出を行った。 監視状況日誌等の点検し、違反行為等に関する情報の収集を行った。 砂利採取計画再認可申請に係る補正・確認のため現地調査を栃木県と実施した。									
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
					監視員数	人	2	2	2	2	2			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
陸砂利採石事業者、監視員					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
					監視箇所数		箇所	5	5	5	5	5		
					③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
					砂利採取法及び採石法の規定に違反する行為の監視並びに当該行為に関する情報を収集し、違法行為がないか、常に監視する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度
					違反行為のあった事業所数		事業所	目標	0	0	0	0	0	
								実績	0	0				
								目標						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
					制度融資利用件数		件	目標	480	460	440	420		
								実績	333	258				
								目標						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		1,899		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,899		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	1,899						
人件費	職員従事工数	人工	0		5.4		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		39,350		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		41,249		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	陸砂利採石監視事務	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	陸砂利採取事業及び採石事業による災害を防止するため、昭和47年度から県の設置基準に基づき陸砂利採石監視員を設置。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	環境問題に対する関心が高くなってきている。労働災害については、企業の社会的責任が求められてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
違反行為のあった事業所はなかった。		陸砂利採石監視員の巡回を引き続き実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業				本年度担当課	産業政策課
						前年度担当課	産業政策課
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	07	01	02	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業		
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和2年度 ~		
根拠法令・条例等・佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則 外							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の支援のため、各種経済対策を実施する。 ○佐野市緊急景気対策資金（市制度融資） ○各種事業者補助金等 ○事業継続相談事務補助金（佐野商工会議及び佐野市あそ商工会が市内事業者に対して助言や相談等の事務に要する経費の一部を補助） ○さのまるテイクアウトプロジェクトの実施 ○プレミアム付き商品券の発行・販売及びキャッシュレスキャンペーンを実施する団体への支援				・緊急景気対策資金（融資預託、信用保証料補給、借入金返済利子補助金）・新業態開拓支援補助金・長期化影響事業者支援金・原油価格・物価高騰緊急経済対策補助金・エネルギー価格高騰対策事業者応援補助金 ・プレミアム付商品券の発行、キャッシュレス決済キャンペーンほか							
				活動指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				緊急景気対策資金事業所数		社	223	128	150	150	150
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市内中小企業者				対象指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
市内事業所数				社			6,236	6,236	5,884	5,884	5,884
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援が受けられる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				市の支援制度を活用した事業所数（累計）		社	目標	6,975	1,200	970	950
							実績	2,794	6,975		
							目標				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
経営の安定を図る。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				制度融資利用件数		件	目標	480	460	440	420
							実績	333	258		
				各種補助制度補助件数		件	目標	25	29	33	37
							実績	20	11		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	674,392	0	0	0	
	県支支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	1,077,252	0	0	0	
	一般財源	千円	0	965	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,752,609	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					貸付金	1,023,000		
					負担金、補助及び	711,828		
				積立金	8,901			
				委託料	7,915			
		補償、補填及び賠	965					
人件費	職員従事工数	人工	0	1.44	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	10,493	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,763,102	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年当初から市民生活に深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症の渦中において、市内事業者の事業継続・経営の安定を図るために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	商工団体より、消費喚起のためのプレミアム付商品券を実施して欲しいという要望はある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	消費喚起のためのプレミアム付商品券事業等を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナや物価高騰等、必要に応じた支援を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍において、事業所に対し、必要な支援が行うことができた。		新型コロナについては終息しつつあるが、物価高騰等、市内経済の状況を注視し、必要な支援を行っていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 市内経済の状況に合わせた支援を行う。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		事業所等新型コロナウイルス感染症事業継続計画策定支援事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	07	01	02	事業所等新型コロナウイルス感染症事業継続計画策定支援		事業分類	支援事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市事業所等事業継続計画 (BCP) 策定奨励金交付要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、市内の事業者が行うBCP (事業継続計画) の策定を奨励し、業務継続を支援する。				事業継続計画を策定した市内中小企業者17社へ事業所等事業継続計画 (BCP) 策定奨励金を交付。 令和4年度をもって事業終了するにあたり、ホームページで周知。						
事業所等事業継続計画 (BCP) 策定奨励金 対象経費 事業継続計画 (BCP) 策定に要した経費 補助額 上限額 20万円										
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				BCP件数	件		17	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内中小企業者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市内事業所数	社		6,236	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
各事業所において感染拡大時の事業継続のための経営体制が確立される。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				(BCP) 策定事業所数	社	目標				
						実績	181	137		
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				各種補助制度補助件数	件	目標				
						実績	2,794			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	3,200	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	60	0	0	0	
	一般財源	千円	0	140	0	0	0	
	事業費計 (A)	千円	0	3,400	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	3,400		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0
	人件費計 (B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト (A) + (B)	千円	0	3,764	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症事業継続計画策定支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市内中小企業者の事業継続を支援のために、令和3年度に補助金を創設した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。大規模災害やコロナの感染拡大を受け、BCP策定の重要性が少しずつ高まり本事業の開始に至ったが、現状は企業自らが自主的にBCPを策定するのが当たり前となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	意見・要望等はないが、本市では令和元年東日本台風で多くの事業者が被災したことから、事業者における事業継続計画（BCP）の重要性が認識されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	制度周知を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
制度の周知を行い、一定期間を経てBCP策定に前向きな企業の支援をすることができた。		R4事業終了	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		産業活性化ネットワーク推進事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実				任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	07	01	02	産業活性化ネットワーク推進事業	事業分類	審議会等運営事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市産業振興基本計画						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 本市の産業を支える技術や製品・産物などを有機的に結びつけ、新たな事業や雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、異なる産業分野間のマッチングを推進する組織を設立し、各産業分野や各施策を超えた横断的かつ効果的な取組の推進を図る。					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）					
					市内事業者1500社を対象に「市内事業者の事業継続支援ニーズ調査」を実施した。（令和4年12月） （公財）栃木県産業振興センターと意見交換を実施した。（令和5年3月）					
		活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）		
		推進本部開催回数	回		0	1	2	2		
		推進懇談会開催回数	回		0	1	2	2		
			回		0					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
懇談会委員 ネットワーク会議構成員		対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）		
		推進懇談会委員数	人		0	20	20	20		
					0					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
市民・有識者の意見が反映された計画の推進が図られるとともに、異業種間の交流が促進されることで、新事業や新たなビジネスチャンスが創出され、佐野市のリーディングプロジェクトである産業立市の推進が図られる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		推進懇談会開催回数	回	目標 実績			0	0	0	
		懇談会委員から提言された意見件数	件	目標 実績	0	0	0	0	0	
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
新規事業が起こされている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		制度融資利用件数	件	目標 実績	333	258				
		起業届出件数（本市区内）	件	目標 実績	98	166				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	983	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	983	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	983		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,712	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	産業活性化ネットワーク推進事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	総合計画のリーディングプロジェクトに位置付けられた「産業立市」の構想を具体的に表現し、その進展を図るための考え方や戦略等を明示した「産業立市推進基本計画」が策定され、各産業分野や各施策を超えた横断的かつ効果的な取組みを推進する必要が生じたため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的な少子高齢化を背景に、自治体の活力を維持するための競争は激しさを増している。まちひとしごと創生総合戦略においても、「安定したしごとをつくる」「新しい人の流れをつくる」ことが求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	計画策定にあたるアンケートにおいて、定住促進・人材確保に優先して「連携・交流」の促進による経済の活性化を望む意見が多数寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	ネットワーク設立検討にあたり、市内事業者へのアンケート調査及び栃木産業振興センターとの意見交換を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びつくが見直しの余地がある	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		栃木産業振興センターとの連携強化	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新しい働き方環境整備促進事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	07	01	02	新しい働き方環境整備促進事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和2年度 ~			
根拠法令・条例等		産業振興基本基本計画、佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、佐野市新しい働き方環境整備費補助金交付要綱等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
テレワーク等の導入により新しい働き方の定着を促進させ、地域経済の活性化と本市への移住・定住者の増加を図るため、サテライトオフィスやコワーキングスペースを開設、運営する事業者を支援する。 また、新しい働き方に対応した設備を導入する事業者を支援する。					・サテライトオフィス等立地促進奨励金を9件交付、事業所等新しい働き方導入促進補助金を2件交付 ・制度案内のパンフレット作成及び市ホームページ、佐野商工会議所・佐野市あそ商工会の会報誌、足利労政事務書の合同セミナーを通じて制度周知を行った。								
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
					補助金交付件数	件		11	32	32	32		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
・佐野市内で空き物件をオフィス用にリノベーションする所有者・事業者 ・市内での創業を目指そうとする方 ・市内でテレワークをしようとする方など					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					市内事業所数		件	6,236	6,236	5,884	5,884	5,884	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
・空き物件をテレワーク用に整備・運営する ・市内にサテライトオフィス等を開設する					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					テレワーク用オフィスへの改修件数 (延べ)		件	目標			0	0	0
								実績	8	10			
					サテライトオフィス等の開設件数 (延べ)		件	目標			8	8	8
			実績	6	8								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
新規事業が起こされている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					起業届出件数 (本社市外)		件	目標			60	60	60
								実績	80	67			
								目標					
			実績	0	0								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	7,407	600	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	2,068	0	0	0	
	一般財源	千円	1,653	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	9,060	2,668	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	2,668		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,060	3,032	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	新しい働き方環境整備促進事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	情報技術の高度化により首都圏以外でも事業展開が可能なサテライトオフィスの誘致や、オフィス系起業のきっかけとなる場の設置の必要性が位置づけられたため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市内の産業団地が全て完売となり、分譲可能な区画がなくなったことから、新たな視点に立った企業誘致が必要となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	本市の地域特性や地理的優位性を活かし、テレワークの場としてのサテライトオフィス、ワーキングスペースの設置など、新たな働き方を見据えた企業誘致を積極的に推進するよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	交付件数の伸び悩みがあったことから、補助金の周知を徹底した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	対象を見直す必要がある	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
周知を前年度以上のさまざまな会議等で行ったが実績には繋がらなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市内各所に、民営のサテライトオフィスが設置され、多種多様な働き方に対応することができるようになった。		民営のサテライトオフィスの運営支援等を続けていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）			
	中	○		* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			コロナの収束傾向、市内にテレワーキング施設が一定数以上に設営されたことを受け、環境整備費補助金が令和4年度をもって廃止する。立地促進奨励金、導入促進補助金も廃止を視野に入れながら制度の見直しを行う。			
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		産業財産権取得支援事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	07	01	02	産業財産権取得支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市中小企業振興事業補助金等交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
・産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)取得のための出願に係る経費で、出願料、弁理士手数料、その他必要と認められる経費に対して補助金を交付する。 ・国内及び国外のいずれにも出願するときは、それぞれの経費を対象とする。 ・対象経費の40/100以内。ただし、同一補助事業者に対し、一年度につき40万円を限度				・2社2件に補助金を交付した。 (商標権2社2件) ・広報さの8月号への掲載等を行い、制度の周知を図った。						
				活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
				補助金交付件数	件	0	2	3	3	3
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内事業所				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
市内の商業者数				店		1,385	1,385	1,329	1,329	1,329
市内の製造業者数				社		383	383	389	389	389
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
産業財産権の取得を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				産業財産権出願件数	件	目標	12	14	16	18
						実績	0	2		
				目標						
				実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
経営の安定を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				各種補助制度補助件数	件	目標	25	29	33	37
						実績	20	11		
				目標						
				実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	179	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	179	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	179		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	325	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	産業財産権取得支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度より中小企業の生産性向上、製品及び技術を保護し、競争力を強化するために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	企業間の競争力を向上するために産業財産権の保護は重要性が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度事業実施なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		制度の周知・広報を継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）事務事業の評価結果				（2）今後の事務事業の方向性		（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小		○				
				成果向上余地			
				大 中 小			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		信用保証料補給支援事業				本年度担当課	産業政策課		
						前年度担当課	産業政策課		
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				事業区分	新規・継続		継続事業
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり					実施計画・一般		実計計画事業
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興					市単独・国県補助		市単独事業
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実					任意・義務		任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		直営	
	一般	07	01	02	信用保証料補給支援事業	事業分類		融資・貸与事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和52年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
・市内中小企業者が市の制度融資を利用する際、信用保証料の補助を行っている。 ・制度融資利用にかかる信用保証料の3分の2の額を補助する。				・補助件数 130件 7,133,270円 ・事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金（信用保証料全額補助・利子全額補助の有利な融資）の返済を進める事業者が多いことから、本事業の利用は少ない状況。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				補助件数	件	110	130	460	440	420
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市内の中小企業者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市内事業所数	所	6,236	6,236	5,884	5,884	5,884
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				補助件数／市制度融資 利用件数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
経営の安定を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				市内企業倒産件数	件	目標 8	8	7	6	5
						実績 8	5			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	7,133	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	7,133	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	7,133		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,497	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	信用保証料補給支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年度に佐野市内の中小企業者に対し事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、市内金融機関及び栃木県信用保証協会と協調して融資制度を創設した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生に加えて、原油高・物価高騰等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	中小企業創業資金の申込資格の見直し等を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金（信用保証料全額補助・利子全額補助）の利用が多い状況。前年度に比べて景気が回復した結果、利用が増加した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金（信用保証料全額補助・利子全額補助）の利用が多い状況。景気が回復に向かい、佐野市緊急景気対策資金が廃止された際には、利用増加が見込まれる。		コロナの終息に伴い、国がセーフティーネット4号の指定が解除された際に、緊急景気対策資金は廃止する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 制度融資の見直し等を行い、利便性の向上を図る。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	07	01	02	中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和53年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市中小企業振興事業補助金等交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
中小企業倒産防止共済法に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共済契約を新たに締結した方のうち、掛金を6か月以上もしくは掛金月額6か月分に相当する額以上を6か月以上もしくは掛金月額6か月分に相当する額以上を積み立てた方で、1年分の納付実績と契約から1年を確認できた方を対象として、共済掛金の一部補助を行うことで、制度への加入促進を図る。補助は1回のみ。新規加入後12カ月までの積立額の20/100 (掛金月額限度額を8万円とする) を補助。					令和4年度は、4件を補助。 広報さのに記事の掲載、事業者が出席する会議での説明により、制度の周知を図った。								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
					補助金交付回数		回	1	4	5	6	7	
補助金交付件数		件	1	4	5	6	7						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
市内中小企業者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					補助金交付回数		回	1	4	5	6	7	
					補助金交付件数		件	1	4	5	6	7	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
補助金を交付し、制度加入を促進することで、連鎖倒産を未然に防ぐ。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					市内事業所数		所	目標	6,236	6,236	5,884	5,884	5,884
								実績	6,236	6,236			
								目標					
								実績					
								目標					
								実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
経営の安定を図る。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					各種助成制度助成件数		件	目標		25	29	33	37
								実績	20	11			
								目標					
								実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		768		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		768		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	768						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.03		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		219		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		987		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中小企業倒産防止法が昭和52年に制定され、それに基づく共済制度が開始されたことに伴い、制度への加入を促進することで、中小企業者の連鎖倒産を防止することを目的として業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気はゆるやかに回復しているが、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	制度の周知を継続する。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
補助金交付件数が増加した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、制度が認知されたためと思われる。		制度の周知を継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野商工会議所支援事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	07	01	02	佐野商工会議所支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成19年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野商工会議所事業費補助金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・佐野商工会議所が行う市内の商工業者の振興発展に寄与する活動・運営を支援する事業である。 ・佐野商工会議所は、会員事業所への経営支援・金融支援、まちなかサロン・まちなか楽市・まちなか学校などのまちなか活性化事業、市と協働した各種事業、議員・会員・職員との連携強化、議員・会員・市民の声を代弁した提言事業などを行っている。 ・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。					令和4年度は、事業費補助として5,850千円を補助した。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					補助金交付回数	回	1	1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野商工会議所及び会員					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
【補助対象団体】 佐野商工会議所					会員事業所数	所	2,184	2,241	2,250	2,260	2,270	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
財政的に支援することで、佐野商工会議所の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					会員事業所数/市内事業所数	%	目標	35	35.9	39	39.1	39.3
							実績	35	35.9			
					目標							
					実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
経営の安定を図る。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					制度融資利用件数	件	目標		480	460	440	420
							実績	333	258			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		5,850		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		5,850		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	5,850						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		5,996		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野商工会議所支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野商工会議所が行う各種事業を財政面から支援することが、市内の商工業者の振興発展に寄与することにつながるため、補助金交付を開始したと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、佐野商工会議所の会員を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	佐野市あそ商工会支援事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
成果指標は横ばいの状況だが、現状のところ成果向上余地はないため。		財政支援を継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名				佐野市あそ商工会支援事業				本年度担当課	産業政策課		
								前年度担当課	産業政策課		
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実					任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項目						事業	区分	
	一般	07	01	02	佐野市あそ商工会支援事業			実施方法	直営		
事業計画		単年度繰り返し			事業期間	平成19年度 ~					
事業分類								事業分類	支援事業		
								市長公約	該当なし		
								総合戦略	該当なし		
根拠法令・条例等 佐野市あそ商工会事業費補助金交付要領											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・佐野市あそ商工会が行う市内の商工業者の振興発展に寄与する活動・運営を支援する事業である。 ・佐野市あそ商工会は、会員事業所への経営支援・金融支援、たぬまふるさと祭り・くずう原人まつり協賛などのまちなか活性化事業、市と協働した各種事業を行っている。 ・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。				令和4年度は、事業費補助として8,910千円を補助した。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				補助金交付回数	回	1	1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市あそ商工会及び会員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
【補助対象団体】 佐野市あそ商工会				会員事業所数	所	772	782	787	792	797	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
財政的に支援することで、佐野市あそ商工会の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				会員事業所数/市内事業所数	%	目標	12.4	12.5	13.6	13.7	13.8
						実績	12.4	12.5			
						目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
経営の安定を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				制度融資利用件数	件	目標		480	460	440	420
						実績	333	258			
						目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	8,910	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	8,910	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	8,910		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	9,056	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市あそ商工会支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年の合併を契機として、支援を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、佐野市あそ商工会の会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	佐野商工会議所支援事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
成果が横ばいの状況であるが、現在のところ成果向上余地はないため。		財政支援を継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		安佐商工業振興対策協議会参画事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	07	01	02	安佐商工業振興対策協議会参画事業	事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和37年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
安佐地区が、歴史的・政治的・経済的に一体であるという共通理念に基づき、佐野市、佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会が協力して、管内商工業の発展、地域経済活性化を推進することを目的として「安佐商工業振興対策協議会」を設立し、商工業振興のための調査研究、協議、視察研修などを行っている。				(市の活動)							
				当協議会に250千円の負担金の交付を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業が事業が中止となったため、100千円の負担金を交付した。 (安佐商工業振興対策協議会の活動) 総会や視察研修等、一部事業を実施した。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
負担金支出回数	回	0	1	1	1	1					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内の商工業者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市内事業所数				所	6,236	6,236	5,884	5,884	5,884		
会員事業所数				所	2,957	3,023	3,030	3,040	3,050		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地域経済の活性化、商工業の振興に資する方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が図られる。佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会の会員の増加が図られる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				会員事業所数/市内事業所数	%	目標	47	48	52	53	53
					実績	47	48				
						目標					
		実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
経営の安定を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
制度融資利用件数				件	目標		480	460	440	420	
					実績	333	258				
					目標						
					実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		100		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		100		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	100						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.01		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		173		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	安佐商工業振興対策協議会参画事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	制度開始は昭和37年で、当時佐野市、田沼町及び葛生町でそれぞれ商工会議所及び商工会有り、市、町、商工会議所及び商工会が連携し、安佐地区の商工業の発展、地域経済活性化を目指して当協議会を設立した際、市として参画するため事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会の会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも、感染対策を行って一部事業を再開することができたため。		当協議会への参画を継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				佐野商店連合会運営支援事業				本年度担当課	産業政策課		
								前年度担当課	産業政策課		
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実					任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営		
	一般	07	01	02	佐野商店連合会運営支援事業			事業分類	支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成14年度 ~					市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市商店連合会運営費補助金交付要領											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
・佐野市商店連合会が行う会員の経営及び技術向上、地域の環境整備活動などを支援する事業である。 ・佐野市商店連合会は、会員相互扶助の精神に基づき、会員の経営及び技術向上、福利向上、歳末謝恩大売出しやどこでもカードなどの販売促進事業、環境整備事業、市・商工会議所主催のイベントなどの協賛などを行っている。 ・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を諮っている。				令和4年度は、1,000千円の補助金を交付し、支援を行った。									
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
				補助金交付回数	回	1	1	1	1	1			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
佐野市商店連合会および会員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
				会員事業所数	所	41	37	37	37	37			
				佐野地区商店数	所	1,089	1,089	1,329	1,329	1,329			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
財政的に支援することで、佐野市商店連合会の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				会員事業所数/佐野地区商店数	%	目標	3.8	3.9	4	4.1	4.2		
						実績	3.8	3.4					
						目標							
						実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
経営の安定を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				制度融資利用件数	件	目標							
						実績	333	258					
						目標							
						実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		1,000		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,000		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,000						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.01		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,073		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野商店連合会運営支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	制度開始は不明であるが、佐野市商店連合会が行う各種事業を財政面から支援することが、市内商店の振興発展に寄与することにつながるため、補助金交付を開始したと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	佐野駅南商店街協同組合運営支援事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているためと思われる。		財政的な支援を継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 佐野駅南商店街協同組合運営支援事業				本年度担当課 産業政策課				
				前年度担当課 産業政策課				
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実			任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業区分	実施方法	直営
	一般	07	01	02	佐野駅南商店街協同組合運営支援事業		事業分類	支援事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和57年度 ~		市長公約	該当なし
						総合戦略		該当なし
根拠法令・条例等 佐野駅南商店街協同組合運営費補助金交付要領								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
佐野駅南商店街協同組合が行う佐野駅南商店街顧客誘致事業、まちなか活性化事業などを支援する事業である。佐野駅南商店街協同組合は、駅南土地地区画整理事業に伴う商店街近代化事業の実現を図るために設立され、佐野駅南地区の商店主が会員で、市・佐野商工会議所・佐野市商店連合会と連携して、歳末大売り出しの支援、まちなか夜市やイルミネーション点灯支援などを行っている。				令和4年度は、事業実施状況から判断し、補助金を交付しなかった。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				補助金交付回数	回	1	0	1	1	1		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野駅南商店街協同組合及び会員				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
【補助対象団体】 佐野駅南商店街協同組合				会員店舗数	店	14	14	14	14	14	14	
				佐野地区商店数	所	287	287	1,329	1,329	1,329		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
財政的に支援することで、佐野駅南商店街協同組合の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				会員店舗数/佐野地区商店数		%	目標	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
							実績	4.9	4.9			
							目標					
			実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
経営の安定を図る。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				制度融資利用件数		件	目標					
							実績	333	258			
							目標					
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.01		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		73		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野駅南商店街協同組合運営支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野駅南商店街協同組合は、駅南土地区画整理事業に伴う商店街近代化事業の実現を図るため、昭和57年に組合員数104名により法人組合として設立され、その組合の運営を支援する目的で昭和57年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	佐野商店連合会運営支援事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
成果指標が横ばいであるため。		財政面の支援の継続	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県中小企業団体中央会参画事業					本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	07	01	02	栃木県中小企業団体中央会参画事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和31年度 ~				
根拠法令・条例等	中小企業団体の組織に関する法律							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
栃木県中小企業団体中央会が行う活動に参画することで、同会が所有する技術・情報提供を受け、中小企業の経営安定に資することを目的とする。栃木県中小企業団体中央会の主な事業活動は、組合等の設立支援、新事業創出支援、経営革新の支援、後継者人材育成支援、技術高度化・経営品質向上支援、各種情報提供などを行っている。				・令和4年度は負担金として、133千円を支出した。 ・令和4年度栃木県中小企業団体中央会組織化推進連携会議に出席。県内を4ブロックに分け、市町の商工担当者、各支援機関の担当者との情報交換会を実施。 県南ブロック会議：10月19日(水) 13:30~15:00 ニューミヤコホテル足利本館										
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
								負担金支出回数	回	1	1	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
市内の商工業者 (組合)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
				市内会員数	所	29	28	29	30	31				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
財政的に支援することで、佐野商工会議所の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
				市内会員数/県内会員数	%	目標	6	5.9	6	6.1	6.2			
						実績	6	5.9						
						目標								
						実績								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
				制度融資利用件数	件	目標		480	460	440	420			
						実績	333	258						
						目標								
						実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	133	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	133	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	133		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	206	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県中小企業団体中央会参画事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県中小企業団体中央会は昭和31年に設立しており、現在では県内各市も参画している。市としていつ頃参画したかは不明であるが、市内商工業者の発展、地域経済活性化に資するため参画したと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の間を経て、国内の景気はゆるやかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、市内中小企業者を取り巻く情勢は非常に厳しいものとなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響が残っているためと思われる。		本事業への参画を継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名 佐野市中小企業融資振興会運営事業				本年度担当課 産業政策課						
				前年度担当課 産業政策課						
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業				
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業				
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	市単独事業				
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実			任意・義務	任意的事業				
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法	直営		
	一般	07	01	02	佐野市中小企業融資振興会運営事業		事業分類	審議会等運営事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和41年度 ~		市長公約	該当なし		
根拠法令・条例等		佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則 外						総合戦略	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） ・佐野市中小企業融資振興会については、市は事務局として会の運営を行う。 ・市産業文化部長が会長、市議会経済文教常任委員長、栃木県信用保証協会、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会、各金融機関の支店長が委員となり、総会、融資事務担当者研修会、融資制度のPR、融資制度の見直し（金利・貸付条件等）などの協議を行う。				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				総会・融資事務会議開催回数	回	2	2	2	2	2	
融資制度のPR回数	回	2	2	2	2	2					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
①市内の中小企業者 ②市、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及び市内各金融機関				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市内事業所数		所	6,236	6,236	5,884	5,884	5,884
				市内金融機関数		店舗	18	18	18	18	18
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
①市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。 ②関係機関の連携により、中小企業の支援が図られる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				融資実行を受けた中小企業者数		件	目標	480	460	440	420
							実績	333	258		
							目標				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
経営の安定を図る。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				制度融資利用件数		件	目標	480	460	440	420
							実績	333	258		
							目標				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	53	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	53	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	53			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	782	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市中小企業融資振興会運営事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市内の中小企業者に対し、事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、昭和41年に組織化された。現在の融資制度は昭和52年度に創設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生に加え、原油高・物価高騰等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
制度融資等の見直しを行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和2,3年度において、緊急景気対策資金（新型コロナ型）の利用が伸びたことで、事業者の融資残高が大幅に増加しており、新規の融資申込は低調。		制度融資等の見直し等を行い、利用促進を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 制度融資等の見直し等を行い、利用促進を図る。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		伝統工芸品振興協議会運営支援事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	07	01	02	伝統工芸品振興協議会運営支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成13年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
伝統工芸品の声価を高め、産業振興を図るため、栃木県伝統工芸品の指定を受けた工芸品を製造する市内の団体及び個人によって組織された佐野市伝統工芸品振興協議会の運営を支援する。					(市の活動) 交付金の支出を行った。 (佐野市伝統工芸品振興協議会の活動) 佐野プレミアム・アウトレット内の佐野コミュニケーションセンターへの伝統工芸品展示、パンフレット設置・パンフレットの新規作成						
										活動指標	単位
					交付金の交付回数	回	1	1	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
(交付対象団体) 佐野市伝統工芸振興協議会					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					会員数	人	8	7	7	7	7
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
伝統工芸の声価を高め、関係機関との連絡調整・情報交換が図られる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					県指定伝統工芸品数	個	目標			7	7
							実績	7	7		
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
経営の安定を図る。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					制度融資申込件数	件	目標		480	460	440
							実績	333	258		
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	140	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	140	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	140		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.17	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,239	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,379	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	伝統工芸品振興協議会運営支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	伝統工芸品の声価を高め、産業振興を図るため、平成13年3月16日佐野市伝統工芸品振興協議会を設立。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	「栃木県伝統工芸品」の製造に従事している方のうち、高度の技術を保持している方を、「栃木県伝統工芸士」として平成16年より認定している。佐野市においては平成29年12月に2名が認定され、現在12名となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
成果指標は横ばいとなっているが、関係機関と情報共有を密に行った。また、パンフレットの更新を行い、広く周知を行った。		引き続き関係機関と情報共有を行いながら、伝統工芸品の声価を高められるよう幅広く周知も行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	販路拡大チャレンジ支援事業				本年度担当課	産業政策課	
					前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	07	01	02	販路拡大チャレンジ支援事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成11年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市販路拡大チャレンジ補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
販路拡大を目的とした展示会・見本市・商談会等に出展する製造業者に対して補助金を交付する。物産展等の販売を主目的としたものは対象外。展示会等の出展料 (小間代額、展示小間装飾費、輸送費等) の2分の1 (上限額 国内展示会25万円、海外展示会40万円) を補助。ただし、同一補助事業者に対し、一年度につき1回限り。				・9社に補助金を交付した。 ・広報さの8月号への掲載等を行い、制度の周知を図った。							
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
補助金交付件数		件	4	9	15	17	19				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内事業所				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市内の商業者数				店			1,445	1,445	1,329	1,329	1,329
市内の製造業者数				社			383	383	389	389	389
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
各種展示会に積極的に出展する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
展示会出店日数		日	目標	20	22	24	26	28			
展示会出店者数		社	実績	11	23						
			目標	7	7	7	7	7			
			実績	4	9						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
各種補助制度補助件数		件	目標		25	29	33	37			
			実績	20	11						
			目標								
			実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	1,000	0	0	0	
	一般財源	千円	0	973	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,973	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,973		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,702	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	販路拡大チャレンジ支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	(旧) 地場産業各種展示会等出展支援事業が平成11年度より、地場産業製品のイメージアップと販路拡大を図るために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に注意しつつ、徐々に展示会の開催数が増加してきてはいるが、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市内事業者より、対象業種の拡大などの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、少しずつ展示会自体の開催が増加しており、それにともない出展事業者も増加してきたと思われる。		制度周知を継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		産業振興貢献企業表彰式開催事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	07	01	02	産業振興貢献企業表彰式開催事業	事業分類	イベント等開催事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和60年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市産業貢献企業表彰実施要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市内で製造業を営む企業との取引を通じて、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰することによって、本市の産業の発展に寄与することを目的に佐野市と佐野市工業振興対策協議会との共催事業として表彰式を開催する。					令和4年11月4日にホテルサンルート佐野にて開催。表彰企業は令和3年度に延期となった8社。							
										活動指標		単位
表彰式参加者数		人		29	35	35	35					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市内の企業との取引を3年以上継続し、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業。					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					表彰企業数		社		8	10	10	10
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
佐野市企業との取引を意識してもらう。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					推薦のあった企業数		社	目標			5	5
			実績	8	8							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
経営の安定を図る。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					制度融資申込件数		件	目標				
			実績	333	258							
各種補助制度補助件数		件	目標									
			実績	20	11							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	134		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	134		0		0		0		0		
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	事業費の内訳		千円										
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.05		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		364		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	134		364		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	産業振興貢献企業表彰式開催事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内で製造業を営む企業との取引を通じて、市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰することにより、市の産業の発展に寄与することを目的として、昭和60年度より事業を開始する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地域における産業の集積、特産物、技術等自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性を生かし高付加価値を創出し、地域内の取引の拡大、受注機会の増大を促進することを目的として、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」が平成29年7月に施行された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○	現状維持		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		技能検定合格者顕彰式開催事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	07	01	02	技能検定合格者顕彰式開催事業	事業分類	イベント等開催事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和63年度 ~			
根拠法令・条例等		職業能力開発促進法、佐野市技能検定合格者顕彰実施要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
本市の産業に従事または本市に住居を有する技能労働者で、職業能力開発促進法の規定に基づく技能検定（国家検定）において、特級、1級及び単1等級に合格した技能労働者の卓越した技能をたたえ、その社会的地位の向上を図り、本市産業の振興に寄与したことを評し、佐野市と佐野市工業振興対策協議会との共催事業として顕彰式を開催する。					令和4年11月24日にホテルサンルート佐野にて開催。特級5名、1級32名、合計37名を表彰							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					顕彰式参加者数	人		19	50	50	50	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
技能検定合格者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					対象となる技能検定合格者	人		37	50	50	50	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
技能者の技術習得意欲を増進、技術水準の向上を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					特級合格者数	人	目標			4	4	4
							実績	2	5			
一級合格者数	人	目標			25	25	25					
		実績	5	32								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
経営の安定を図る。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					制度融資申込件数	件						
							333	258				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	51		272		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	51		272		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	220						
					需用費	52						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.05		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		364		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	51		636		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	技能検定合格者顕彰式開催事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	企業における技能者の技術習得意欲を推進させると共に、卓越した技能保持者に対する社会の評価を高め、技能水準の向上を図り、産業振興に寄与することを目的に昭和63年4月に開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	団塊世代の大量退職により、企業における熟練技能者が減少してきており、技術の継承と、人材の育成がますます重要となってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
栃木県のみではなく、近隣県で受検し技能検定に合格した方も表彰対象に加えた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○	現状維持	
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 ジェットロ栃木貿易情報センター参画事業				本年度担当課 産業政策課				
				前年度担当課 産業政策課				
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区分	実施方法	直営
	一般	07	01	02	ジェットロ栃木貿易情報センター参画事業		事業分類	参画事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~		市長公約	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
ジェットロ栃木貿易情報センターは、海外事務所並びに国内事務所等から成る国内外ネットワークをフルに活用し、栃木が持つ独自の技術、幅広いものづくり産業の基盤、豊富な観光資源といった高いポテンシャルを海外と直接結びつけ、地域経済活性化と地方創生に向けた取り組みを行うなど、市内事業所の海外への事業展開を支援している。センター運営にあたり県内各市町が管内の事業所数に応じて負担金を支出している。				(市の活動) ジェットロ栃木負担金拠出団体として、ジェットロ栃木貿易センター運営に係る市町負担金 (200千円) を支出した。 (ジェットロ栃木貿易情報センターの活動) 貿易投資相談、セミナー開催、企業への個別専門的支援、バイヤー招聘、商談会開催、海外展示会への出展支援、メールマガジンによる情報提供などを実施。							
										活動指標	
県内参画自治体数		市町	25	25	25	25	25	25			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内の事業所				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
事業所数				社			6,236	6,236	5,884	5,884	5,884
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
海外の独自のパイプやノウハウを持つジェットロを通じて、海外に活路を見出し、ビジネスチャンスの場が図られる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				利用事業所数		社	目標 15	18	21	24	27
							実績 13	18			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
経営の安定が図られる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
制度融資申込件数				件			目標 333	480	460	440	420
各種補助制度補助件数				件			実績 20	25	29	33	37
							実績	11			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		200		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		200		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	200						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.01		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		273		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	ジェットロ栃木貿易情報センター参画事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	日本貿易振興機構（ジェトロ）の国内42カ所目の貿易情報センターとして、平成27年4月1日付で栃木県宇都宮市内に開設されたことによるもの。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の影響下において中小企業者の経営は厳しい状況にあるが、グローバル時代の地方創生に向け、市内事業者の海外展開や海外企業の誘致など、地域企業の海外ビジネスの必要性が求められてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、海外進出を検討する企業が増加傾向にあるため。		引き続き本事業に参画する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県産業振興センター情報会員参画事業					本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	07	01	02	栃木県産業振興センター情報会員参画事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~				
根拠法令・条例等	栃木県産業振興センター年会費（令和4年度分）払込み依頼通知書							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
公財）栃木県産業振興センターは、地域企業の経営基盤の強化、技術高度化、新たな事業活動の取組を総合的に支援する機関である。情報提供、技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等の事業を行っている。 センター情報会員になることにより、センター主催の会議や研修会への参加や、経営基盤の強化、技術高度化に関する情報収集や意見交換を行っている。	（市の活動） （公財）栃木県産業振興センター情報会員として負担金（10,500円）を支出した。 （（公財）栃木県産業振興センターの活動） 隔月刊誌「産業情報とちぎ」を発行し、会員に配布し情報提供をする。 技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等を実施する。							
	活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	加入市町数	市町		16	20	20	20	
	会議出席回数	回		0	1	1	1	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
市職員	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(参画対象団体) (公財) 栃木県産業振興センター	加入市町数	市町		16	20	20	20	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
ものづくりについての他市の状況や最新情報を得る。	成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	情報誌「産業情報とちぎ」	回	目標		6	6	6	
			実績	6	6			
			目標					
			実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	制度融資申込件数	件	目標					
			実績	333	258			
	各種補助制度補助件数	件	目標					
			実績	20	11			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11	11	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	11	11	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	11		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11	84	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県産業振興センター情報会員参画事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年度まで（財）栃木県産業振興センターの発行する情報誌「産業情報とちぎ」代として需用費で支出していた。平成18年度より賛助会員として負担金で支出している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業者を取り巻く環境は厳しいものとなっている。国としてはものづくり、販路開拓、IT化に対する補助金等新たな支援を実施している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○	現状維持	
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		葛生産業協会支援事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	07	01	02	葛生産業協会支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和53年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市補助金等交付規則、葛生産業協会事業費補助金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
地域経済の発展と従業員の安全、福利・厚生等の推進を目的として、会社、事業所等を会員として構成している団体である葛生産業協会を支援する。 葛生産業協会は会員の健康診断の実施や各種ドックの斡旋、くずうフェスタを実施している。					(市の活動) 葛生産業協会に補助金を支出した。くずうフェスタ2022は中止。 (葛生産業協会の活動) 会議、研修会の開催。 葛生フェスタの代替としてサプライズ花火を複数回実施。						
										活動指標	単位
					会議の開催数	回		3	3	3	3
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
(補助対象団体) 葛生産業協会					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					該当企業数	社		43	40	40	40
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
鉱工業者の事業活動の機会を適正に確保する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					有意義な事業の開催数	回	目標 実績			1 1	1 1
							0 0				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
経営の安定を図る。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					制度融資申込件数	件	目標 実績				
					各種補助制度補助件数	件	333 20	258 11			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	2,000		2,000		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	2,000		2,000		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	2,000						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.01		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,000		2,073		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生産業協会支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	葛生地区の鉱工業振興、事業所の従業員の安全、福祉・厚生を図るために、昭和53年4月に葛生工業協会が設立される。会発足当初から活動を支援する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	葛生地区の産業振興を図るため、平成19年10月10日名称を葛生産業協会と改める。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 現状維持	
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市工業振興対策協議会支援事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	07	01	02	佐野市工業振興対策協議会支援事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和63年度 ~				
根拠法令・条例等		佐野市補助金等交付規則、佐野市工業振興対策協議会交付金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
本市における工業界の連携を密にし、工業の発展を図るために業種組合、関係団体を会員として組織された佐野市工業振興対策協議会の運営を支援する。				(市の活動) 佐野市工業振興対策協議会に交付金を支出。 (佐野市工業振興対策協議会の活動) 市と技能検定合格者顕彰式及び産業振興貢献企業賞贈呈式を開催。令和5年3月22日に研修会を開催。							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				研修会開催数	回		1	1	1	1	
補助金の交付回数	回		1	1	1	1					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
(交付対象団体) 佐野市工業振興対策協議会				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				加入業種組合、関係機関		団体		18	20	20	20
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
協議会の経営健全化のための支援を充実する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				有意義な研修会等の開催数		回	目標		1	1	1
							実績	1	1		
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
経営の安定を図る。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				制度融資利用件数		件	目標				
							実績	333	258		
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		400		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		400		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	400						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.05		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		364		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		764		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市工業振興対策協議会支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和63年6月3日に佐野市工業振興対策協議会が設立される。発足当初から活動を支援する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地域における産業の集積、特産物、技術等自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性を生かし高付加価値を創出し、地域内の取引の拡大、受注機会の増大を促進することを目的として、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」が平成29年7月に施行された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	協議会会員より参加団体を増やせないかとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	中小企業設備導入促進事業					本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	中小企業設備導入促進事業			
事業計画	単年度のみ			事業期間	平成30年度 ~			
							実施方法	直営
						事業分類	許認可・審査事務	
						市長公約	5-②	
						総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等 中小企業等経営強化法								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
中小企業の生産性の向上に資する設備の導入を促進し、産業振興を図る。 中小企業等経営強化法に基づき、導入促進基本計画を作成し、国の同意を得る。 市内の事業者から申請のあった先端設備等導入促進計画について、認定を行う。					市内に設備投資を行う事業者より先端設備等導入促進計画の申請を受付し、新規11件、変更11件の認定を行った。 令和5年度税制改正に伴い、令和5年3月7日に現計画の変更協議 (終期を令和5年3月31日に変更)、新規計画策定の協議書を国に提出した。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					先端設備等導入計画の認定	件		22	25	25	25
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内の事業者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					市内の商業者数	店		1,445	1,445	1,445	1,445
					市内の製造業者数 (4人超)	社		413	389	389	389
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
事業者が生産性の向上のために設備の導入を行う。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					先端設備等導入計画を策定した事業者	社	目標 実績	13 22			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
経営の安定を図る。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					制度融資利用件数	件	目標 実績	333 258			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	364	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中小企業設備導入促進事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中小企業者の労働生産性は伸び悩んでおり、所有する設備は老朽化が進んでおり、生産性向上に向けた足枷となっている。少子高齢化や人手不足への対応などの厳しい事業環境を乗り越えるため、老朽化が進む設備を更新し、事業者の生産性の向上を図る必要がある。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和5年度税制改正において、現行の税制は廃止予定。中小企業の前向きな投資や賃上げを後押しするため、計画で賃上げ表明を行うことにより、より有利な特例率・期間が適用される税制を新設。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	商工団体や市議会において、市内企業の大半を占める中小企業及び小規模事業者への支援を求める意見が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				